令和7年度第1回大磯町行政改革推進委員会 結果概要

- ○日 時 令和7年8月25日(月)午前10時00分から午前11時00分まで
- ○場 所 大磯町役場4階第1会議室
- ○出席者 三浦委員長(学識経験者)丸山委員(町政等に関する識見者)、原委員(町政等に関する識見者)、 古正委員(町政等に関する識見者)、山本委員(公募町民)
- ○事務局 政策総務部参事(政策担当)兼政策課長、政策課担当職員
- ○傍聴者 1名
- ○議 題 (1)(仮称)第3次行政経営プランの策定について
- ○会議記録

1 あいさつ

(1)委員長あいさつ

本日の議題は1点で、「(仮称)第3次行政経営プランの策定について」である。 現行の第2次行政経営プランが令和7年度で満了を迎える。次期計画についてこれから事務局から説明がある。行政経営プラン取組みによる成果を高めていけるよう皆さんに忌憚のないご意見をいただきたい。

2 議題

- (1)(仮称)第3次行政経営プランの策定について
 - ・ 資料1及び参考資料をもとに、(仮称)第3次行政経営プランの策定方針及び 骨子(案)について説明し、次のとおり質疑応答が行われた。
- ◎ 資料1の2ページ(4)の取組み方針に「複数の大型普通建設事業が控えている」 とあるが、これは具体的に何か。(委員)
- 3月末の時点では方向性が定まっていなかったが、ここで進めていく方針になったため、新庁舎整備事業を想定している。また、虫窪にある美化センター内のし尿処理施設や、消防庁舎もこれから候補地を決めて進めていかなければならないため、これらの事業を意識して計画策定を進めていく必要がある。計画期間内の5年間で取り組むかどうかも含めて、各課と調整している最中ではあるが、計画策定段階では可能な限り反映していく。(事務局)
- ◎ 1ページの「2 現行計画の課題」について、事務の効率化を図る仕組みを導入したとあるが、具体的には何を導入したのか。(委員)

- 具体的に事務の効率化として行った主なものとしては、RPA と AI-OCR の導入等がある。職員が手作業かつ、パソコンで入力作業を行っていたが、それを自動化して業務の効率化を行った。また、テレワーク環境の整備や統合型 GIS という地理情報のシステムも導入している。統合型 GIS は、町のホームページで広報掲示板の設置場所を示すことができるので町民にとっても利便性の向上につながっていると思う。(事務局)
- ◎ 目標額と実績額が実情に則していないというのは、具体的には何を指しているか。 (委員)
- 昨年度3月末の行政改革推進委員会でご意見を伺った使用料・手数料の見直しについては、コロナ禍や物価高騰を鑑みて、もともと利用料を上げていかなければならないという議論を続けていたが、住民の生活への影響も考慮して上げられなかった部分がある。今後、使用料・手数料については、担当課においてそれぞれの所管する審議会などで改定に向けて議論を進めていく流れになっている。

そのため、使用料・手数料の見直しなどは状況を鑑みた中で、少し変更した部分がある。(事務局)

- ② 全体的なイメージを知りたい。(仮称)第3次行政経営プランを策定するため、 作業を進めるが、「第五次総合計画後期基本計画」や「(仮称)第6次定員適正化計 画」も同じスケジュール感で策定するのか。(委員)
- そのとおりである。(仮称)第3次行政経営プランと同じように「第五次総合計画後期基本計画」についても骨子(案)の状態で庁内と議会に対し、説明を行った。「(仮称)第6次定員適正化計画」も同じタイミングで骨子(案)の説明を行っている。この委員会の中で関連する計画となるので、第2回、第3回に「(仮称)第6次定員適正化計画」と「第五次総合計画後期基本計画」の状況について、お示しをしたい。(事務局)
- ◎ 次回、11月の諮問の段階では、それぞれどういう状況か分かるということか。(委員)
- そのとおりである。(事務局)
- ◎ 第2次行政経営プランは、歳出を減らし、歳入を増やす取組みだと思うが、第2次の段階では、事務局の主観で構わないのでそれぞれどれくらい達成できていると感じているか。また、第3次に向けて歳出削減と歳入確保の二つの軸のどちらにより重きを置くのか。(委員)
- 第2次行政経営プランの実績は、次の委員会で進行管理として伝える。現時点で 実績が出ている令和5年度までの3か年については、3か年の目標額を14億7,700 万円に設定をしており、歳入確保と歳出削減を進めたことで、29億3,200万円と目 標額を達成している状況である。第3次に向けて進行管理や各課の状況を取りまと

める中で、歳出についてはこれ以上の削減をしていくことが難しいと感じている。 また、歳入確保については、町職員や理事者からの指摘もあり、担当としても積極 的に取り組んでいく必要があると考えている。ふるさと納税や企業版ふるさと納税 については、少しずつ実績としても伸びてきている状況である。

また、それ以外の部分についても近隣の自治体で取り組んでいて大磯町で取り組んでいないものについては、積極的に取り組んでいかないといけないと考えている。この後、実施計画書を作るために担当課に実施事業を意見照会するが、全庁的に取り組みつつ、特に歳入確保については、力を入れていきたいと考えている。(事務局)

- 事務局から骨子(案)を提示しているが、庁内や議会で説明をしている状況の中で、計画策定の経過と状況を伝えたい。(事務局)
- (仮称)第3次行政経営プランは、総合計画の実効性を担保するための計画としている。歳入確保、歳出削減の取組みに加え、事務の効率化の取組みを行うことで、 財源確保に向けた取組みに充てる時間を増やした経過がある。第2次行政経営プランでは財源確保の取組みとして、事務の効率化の取組みを掲げているが、効果額を 数値化することが難しく、成果が見えづらいと指摘をいただいている。

そのため、事務の効率化の取組みについては、成果を分かりやすくするために、 業務の自動化や効率化を取組み内容として掲げている、「大磯町デジタル化推進計画」で進行管理することを当初事務局としては考えていた。

しかしながら、行政経営プランの事務の効率化と一元化を図る中で、事務の効率 化の取組みはデジタル化によるものだけではないため、すべてを位置づけるのは難 しいという結論となった。そのため、事務の効率化の取組みとしては、課題を整理 した中で、計画に反映できるものは、計画に位置づけて取り組む流れとしている。 しかし、運用してみても、効果額として出づらいというのが正直なところである。 (事務局)

○ 前回の行政改革推進委員会において委員から計画として位置づけている以上は、何らかの効果を出していかないと取り組んでいる職員も迷うとご指摘いただいた。令和5年度に「大磯町デジタル化推進計画」を策定しているが、おおよそイメージしている事務の効率化はデジタル化という流れがあり、概ねデジタル化推進計画の中で進行管理できるものとなっているため、事務局としては、そのような流れも一つあると考えている。

しかし、事務の効率化を全体で捉えた際に、それ以外のものもある。現状としては第2次行政経営プランの3本の柱を引き継ぐような形で、位置づけたいと考えている。第3次行政経営プランの主旨としては、総合計画の実効性を担保することであり、財源を確保するための計画となるので、事務の効率化として計画に位置づけ

る以上、何らかの条件設定をしてもらい、数値目標を出していかなければならない。 事務局としても算定の仕方、主旨としては金額を出していくのが望ましいと考えている。前回の委員会が終わってから近隣の自治体の状況を調べ、内部でも検討しているが、事務の効率化の効果額を出している自治体がないのが現状である。

さらに、事務の効率化にあたる効果は出しづらさがあり、また、計画期間が5年間となるので、特に事務の効率化の取組みとしてデジタル化すると導入経費に対して、計画期間内での効果額の算出が困難である。そのため、事務局としては数値、金額をどのように算出できるかということを考えている。この後、庁内の会議や議会に説明するが、進行管理の中では、取組事業の紹介だけになっている。実績金額を算出することが一番良い方法だが、事務局としては一つの案として、金額ではなく他の数値目標などで進行管理する方法を考えている。進行管理について、事務局では財源を確保する計画になるので金額で算出するのが一番良いが、それができなかった場合に、金額ではなく他の数値目標として設定をするのはどうかといった点についても率直な意見をお伺いしたい。(事務局)

- ◎ 事務の効率化は、システムの導入費用などの初期投資が絶対にかかる。その中で削減できるのは人件費しかない。基本的に目標をお金に置き換えるよりも、その結果、サービスが充実して町の中のシステム化が進み、全体的には事務効率が上がるということを考えてみてはどうか。これが5年ではなく10年後にインフラが整っている状況に持っていくことが大事なことである。このような世の中の流れに沿って進めていかなければならないし、支出されなければならないところであるため、何が達成できて、効率化できた結果、どこにつながっていくのかを明確に説明した方が良い。お金に置き換えることは難しいと考える。(委員)
- ◎ 事務の効率化は、他のことに業務の力を割けるようにするためにある。例えば、事務の効率化により、財源確保の仕事などに、エネルギーを割くことができる。時間がどれだけ確保できるか、他のことにどれだけ時間を費やせるかを追い求めなければならない。お金ということはもちろんあるが、事務の効率化の取組みとしてあげた項目を行うことで、職員が使っていた時間をどれくらい削減できたかということが根幹部分だと考える。(委員)
- もともとの事務局の考え方として、行政改革に係る歳入確保、歳出削減に、職員として取り組んでいく時間を確保していくことが大前提にあるため、時間の削減を目標に設定することは、事務局としてはやりやすい。町で先行して導入しているAI 議事録というものがあり、昨年の段階で、かなりの職員が使っており、一般的に議事録を起こすよりも、時間が半分以上に減少している結果も出ている。時間削減を一つの指標にできると良い。視点として、最も明確に職員や町民に対して、説明しやすい指標になるため、その視点も含めて検討したい。(事務局)

- ◎ 手伝っている会社がまさに DX の推進を行っている。民間企業は DX 推進をしているが、それがどれくらいのお金になるかは、表現が難しい。今すぐにお金が手に入るということにはならない。新庁舎の話があるが、庁舎を建て直すようなイメージで DX 推進を考えられたら良い。例えば、欲しい情報が入手できる、職員の働きやすい環境など、そのようなイメージで DX の推進を考えた方が良いと考える。(委員)
- 事務の効率化やデジタル化は職員に対してという視点のほか役場に来ていただく町民の利便性の向上につながるというのも大きくある。そういう視点を大事にしていかなければならない。(事務局)
- ◎ 庁舎は建ててからどれくらい経過しているか。(委員)
- 54年が経過している。新庁舎については合意形成がとれ、事業者を募集している。 決まり次第、スケジュールに沿って進めていく。新庁舎ができると、職員も新しい 施設で仕事ができるので、モチベーションの向上につながり、若い職員は新庁舎の 建設を楽しみにしている。新しい大磯町役場に生まれ変われば、町民が役場に来る 機会も増える。事務の効率化で近隣の自治体では、書かない窓口が新しく導入され ているが、新庁舎建設に合わせなくても、先行導入できるものは取り入れたり、新 しく変わったところを見せられると良い。(事務局)
- ◎ 第2次行政経営プランの主旨を引き継ぐということで、特に歳入確保に注力する。 課題は事務の効率化をどのように表現していくかというところである。素案作成時 には分かりやすいように整理していくという考えか。(委員長)
- 総合計画の策定についても、これからを担う若い職員の声も聞き、全庁的に取り 組む流れになりつつある。本計画は、他課の課長からも意見をもらっているが、全 庁的にこのような取組みを行っていくことを、若い職員も含めた全職員に意識づけ をしていきたいと考えている。職員や町民にこのようなことをやっている場所だと いうことをなるべく発信していきたい。次の諮問の機会では、いただいた意見を踏 まえ、計画に反映していきたい。(事務局)
- ◎ 参考資料にも意見としてあるが、町民や職員にも分かりやすく整理してもらいたい。(委員長)
- 町議会からも良い取組みについては、結果が見えるように示してほしいという意見をもらっている。進捗管理の方法を分かりやすく設定、工夫したいと考えている。 (事務局)
- ◎ 町民税については、上がる方向にあるのか、下がる方向にあるのか。この数年間の傾向的に、横ばいになるなど、どうなっていくのか。(委員)
- 現状では上がっていく方向である。(事務局)
- ◎ 原因はあるのか。人口増加などが関わっているのか。(委員)
- 大磯町だから税収が上がっていくということではない。物価高騰や企業の好景気

などが関わっている。大磯町は法人があまりなく、法人税の税収が多くないという特性を持っているが、働いている人の会社の景気が良くなり、収入が上がることによって、税金が上がっていく。ここ2~3年は想定外の伸びがあり、この計画自体も25億円の財源不足から始まり、本当に目標を達成できるのかというところであったが、今の税収の増もあり、結果としてまかなうことのできるレベルになった。実際にこれから先の5年はどうなるかという話になると、先行きが見えないところではあるが、現状それほど変わらずに今の状態が続くことを考えると、維持から少し右肩上がりで推移していくことが想定される。(事務局)

- ◎ 税収が伸びていて、歳入歳出も結果が出ている。あとは歳入を増やす方法を考えていくという捉え方で良いか。(委員)
- 確かに歳入は増えているが、その一方で物価高騰によって委託料、人件費、社会保障費が上昇傾向にある。歳出が増えるので、歳入が増えても変わらない。そのような状況下で歳出を減らす、歳入を増やすことに、意識をもって取り組まなければならないので、上手く計画を進めていけるようしていかなければならない。(事務局)

3 その他

事務局から次回の行政改革推進委員会の日程について事務連絡を行った。

以上